

29 監 第 75 号

平成29年8月3日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 萩 谷 孝 男

つくば市監査委員 宮 本 孝 男

つくば市監査委員 金 子 和 雄

平成28年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度つくば市水道事業会計決算の附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 平成28年度つくば市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成28年度つくば市水道事業会計決算

平成28年度水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

#### 2 審査の期間

平成29年6月21日から平成29年8月1日まで

#### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類が適法に作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を求め実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	28年度	27年度	対前年度比率	
				増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	230,926	227,916	3,010	1.3
給水人口	人	196,107	192,281	3,826	2.0
普及率	%	84.9	84.4	0.5	—
給水戸数	戸	88,136	85,065	3,071	3.6
配水能力	m <sup>3</sup>	103,400	103,400	0	0.0
導・送・配水管延長	km	1,361.6	1,343.5	18.1	1.3
年間総配水量	m <sup>3</sup>	22,562,173	22,057,246	504,927	2.3
県水受水量	m <sup>3</sup>	22,428,550	21,892,480	536,070	2.4
自己水源	m <sup>3</sup>	133,623	164,766	△31,143	△18.9
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	20,723,389	20,319,077	404,312	2.0
有収率	%	91.9	92.1	△0.2	—
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	61,814	60,266	1,548	2.6
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	68,778	67,462	1,316	2.0
総職員数	人	33	34	△1	△2.9
うち損益勘定所属職員数		29	29	0	0.0

※有収水量とは、配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水戸数は88,136戸で、前年度に比べ3,071戸（3.6%）増加し、給水人口は196,107人で、前年度に比べ3,826人（2.0%）増加している。

年間総配水量は22,562,173m<sup>3</sup>で、前年度に比べ504,927m<sup>3</sup>（2.3%）増加している。このうち、料金対象の年間総有収水量は20,723,389m<sup>3</sup>で、前年度に比べ404,312m<sup>3</sup>（2.0%）増加している。有収率は91.9%で、前年度を0.2ポイント下回っている。また、導・送・配水管の総延長は1,361.6kmで、前年度より18.1km（1.3%）増加している。

## 2 予算執行状況

予算額に対する決算額の割合及び前年度との比較は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
営 業 収 益	4,031,391	4,042,169	4,100,485	3,985,420	101.7	98.6
営 業 外 収 益	900,244	905,720	901,310	905,870	100.1	100.0
合 計	4,931,635	4,947,889	5,001,795	4,891,290	101.4	98.9

※この数値は、消費税込みである。

予算現額4,931,635千円に対して決算額は5,001,795千円（執行率101.4%）で、予算現額に対して70,160千円の増となっている。

決算額は前年度に比べ110,505千円（2.3%）増加している。この主な要因は、水道料金が70,854千円（2.0%）と加入金が52,993千円（22.4%）増加したためである。

執行率は前年度を2.5ポイント上回っている。

#### イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
営 業 費 用	4,618,874	4,667,989	4,563,904	4,536,329	98.8	97.2
営 業 外 費 用	363,838	370,334	350,725	370,334	96.4	100.0
特 別 損 失	3,056	9,507	1,994	8,302	65.2	87.3
予 備 費	5,400	10,800	0	0	0.0	0.0
合 計	4,991,168	5,058,630	4,916,623	4,914,965	98.5	97.2

※この数値は、消費税込みである。

予算現額4,991,168千円に対して決算額は4,916,623千円（執行率98.5%）で、不用額は74,545千円となっている。

決算額は前年度に比べ1,658千円（0.0%）増加している。この主な要因は、固定資産の除却に伴う資産減耗費が36,250千円（99.5%）、人員減に伴い職員給与費が

20,463千円（7.3%）減少したものの、県水受水量の増加に伴う受水費が26,053千円（1.2%）、浄水場・配水場の機器故障及び漏水復旧工事などに伴う修繕費が18,086千円（14.3%）増加したためである。

不用額の主なものは、配水及び給水費の動力費、業務費の通信運搬費、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息などである。

執行率は前年度を1.3ポイント上回っている。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
負 担 金	252,235	16,901	54,776	15,530	21.7	91.9
企 業 債	462,600	479,800	410,900	249,100	88.8	51.9
国 庫 補 助 金	158,741	127,400	151,941	125,086	95.7	98.2
分 担 金	145,671	125,458	140,976	123,628	96.8	98.5
固定資産売却代金	0	16,495	0	17,523	—	106.2
合 計	1,019,247	766,054	758,593	530,867	74.4	69.3

※この数値は、消費税込みである。

予算現額1,019,247千円に対して決算額は758,593千円（執行率74.4%）で、予算現額に対して260,654千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ227,726千円（42.9%）増加している。この主な要因は、前年度同意債の繰越分を含めた建設改良のための企業債が161,800千円（65.0%）、つくばエクスプレス沿線開発地区の事業量の増加に伴う工事負担金が39,245千円（252.7%）、国庫補助金が26,855千円（21.5%）増加したためである。

執行率は前年度を5.1ポイント上回っている。

イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
建設改良費	1,102,640	992,479	839,038	745,247	76.1	75.1
企業債償還金	1,093,248	1,072,673	1,093,248	1,072,672	100.0	100.0
予備費	5,400	10,800	0	0	0.0	0.0
合 計	2,201,288	2,075,952	1,932,286	1,817,919	87.8	87.6

※この数値は、消費税込みである。

予算現額2,201,288千円に対して決算額は1,932,286千円（執行率87.8%）となっている。この差額269,002千円のうち、202,033千円は翌年度への予算繰越であり、主な理由は、入札不調や、つくばエクスプレス沿線開発地区の造成工事の遅れ及び現場の状況により、工事が遅延した繰越分となっている。残り66,969千円が不用額となっている。

決算額は前年度に比べ114,367千円（6.3%）増加している。この主な要因は、施設改良費のうち、施設整備費の委託費（繰越含む）が54,410千円（65.6%）減少したものの、施設整備費の工事請負費が174,960千円（56.8%）増加したためである。

執行率は前年度を0.2ポイント上回っている。

また、資本的収支において不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

不足額及び補填内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入額 (ア)		758,593
資本的支出額 (イ)		1,932,286
不足額 (ア)-(イ)		△ 1,173,693
補填 内訳	過年度分損益勘定留保資金	1,139,505
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,188

### 3 経営成績

総収益4,700,988千円に対して総費用は4,650,043千円で、差引純利益は50,945千円となり、赤字から黒字に転じた。前年度における純損失55,620千円と比較すると、106,565千円赤字が減少している。

給水原価と供給単価についてみると、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は201.1円、供給単価は163.5円で、給水原価が37.6円上回っている。

収益、費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。



(単位：千円，%)

区 分	28年度	27年度	対前年度比率	
			増 減	増減率
総収益	4,700,988	4,598,839	102,149	2.2
1 営業収益	3,800,388	3,693,648	106,740	2.9
(1) 給水収益	3,388,247	3,322,632	65,615	2.0
(2) その他の営業収益	412,141	371,016	41,125	11.1
2 営業外収益	900,600	905,191	△ 4,591	△ 0.5
(1) 受取利息及び配当金	988	1,537	△ 549	△ 35.7
(2) 他会計補助金	397,552	397,552	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	481,564	485,862	△ 4,298	△ 0.9
(4) 雑収益	20,496	20,240	256	1.3
総費用	4,650,043	4,654,459	△ 4,416	△ 0.1
1 営業費用	4,347,167	4,325,263	21,904	0.5
(1) 原水及び浄水費	2,106,419	2,079,289	27,130	1.3
(2) 配水及び給水費	502,517	454,923	47,594	10.5
(3) 業務費	235,473	256,009	△ 20,536	△ 8.0
(4) 総係費	127,764	132,872	△ 5,108	△ 3.8
(5) 減価償却費	1,374,830	1,365,756	9,074	0.7
(6) 資産消耗費	164	36,414	△ 36,250	△ 99.5
2 営業外費用	300,881	320,894	△ 20,013	△ 6.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	300,161	319,977	△ 19,816	△ 6.2
(2) 雑支出	720	917	△ 197	△ 21.5
3 特別損失	1,995	8,302	△ 6,307	△ 76.0
(1) 過年度損益修正損	1,995	2,438	△ 443	△ 18.2
(2) 固定資産売却損	0	5,864	△ 5,864	皆減
営業利益(△損失)	△ 546,779	△ 631,614	84,835	△ 13.4
経常利益(△損失)	52,940	△ 47,318	100,258	△ 211.9
当年度純利益(△損失)	50,945	△ 55,620	106,565	△ 191.6

※この数値は、消費税抜きである。

### (1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ102,149千円(2.2%)増加しており、収益の構成をみると、営業収益が80.8%、営業外収益が19.2%となっている。

#### ア 営業収益

営業収益は3,800,388千円で、前年度に比べ106,740千円(2.9%)増加している。主な要因は、収益の根幹である給水収益(水道料金収入)が65,615千円(2.0%)、

加入金が49,070千円（22.4%）増加したためである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は900,600千円で、前年度に比べ4,591千円（0.5%）減少している。

主な要因は、春日庁舎の賃貸料の雑収益が675千円（3.8%）増加しているものの、固定資産減価償却及び除却に伴う長期前受金戻入が4,298千円（0.9%）減少したためである。

### (2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ4,416千円（0.1%）減少している。費用の構成をみると、営業費用が93.5%、営業外費用が6.4%、特別損失が0.1%となっている。

#### ア 営業費用

営業費用は4,347,167千円で、前年度に比べ21,904千円（0.5%）増加している。

増加した主なものは、配水及び給水費502,517千円で、これは主に、修繕費が33,725千円（69.7%）増加したためである。

#### イ 営業外費用

営業外費用は300,881千円で、前年度に比べ20,013千円（6.2%）減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費300,161千円で、これは主に、企業債の支払利息が19,816千円（6.2%）減少したためである。

#### ウ 特別損失

特別損失は1,995千円で、前年度に比べ6,307千円（76.0%）減少している。

主な要因は、固定資産売却損の皆減により、5,864千円減少したためである。

なお、目的別費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

項目	28年度		27年度		対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	258,656	5.6	279,103	6.0	△ 20,447	△ 7.3
支払利息	300,161	6.4	319,977	6.9	△ 19,816	△ 6.2
減価償却費	1,374,830	29.6	1,365,756	29.3	9,074	0.7
動力費	104,783	2.2	118,673	2.5	△ 13,890	△ 11.7
光熱水費	271	0.1	293	0.1	△ 22	△ 7.5
通信運搬費	18,457	0.4	17,841	0.4	616	3.5
修繕費	134,198	2.9	117,451	2.5	16,747	14.3
薬品費	6,492	0.1	7,539	0.2	△ 1,047	△ 13.9
委託料	282,715	6.1	248,779	5.3	33,936	13.6
受水費	2,092,885	45.0	2,068,762	44.4	24,123	1.2
その他	76,595	1.6	110,285	2.4	△ 33,690	△ 30.5
計	4,650,043	100.0	4,654,459	100.0	△ 4,416	△ 0.1

※決算附属書類の収益費用明細書より算出した数値である。

※この数値は、消費税抜きである。

### (3) 損益の状況

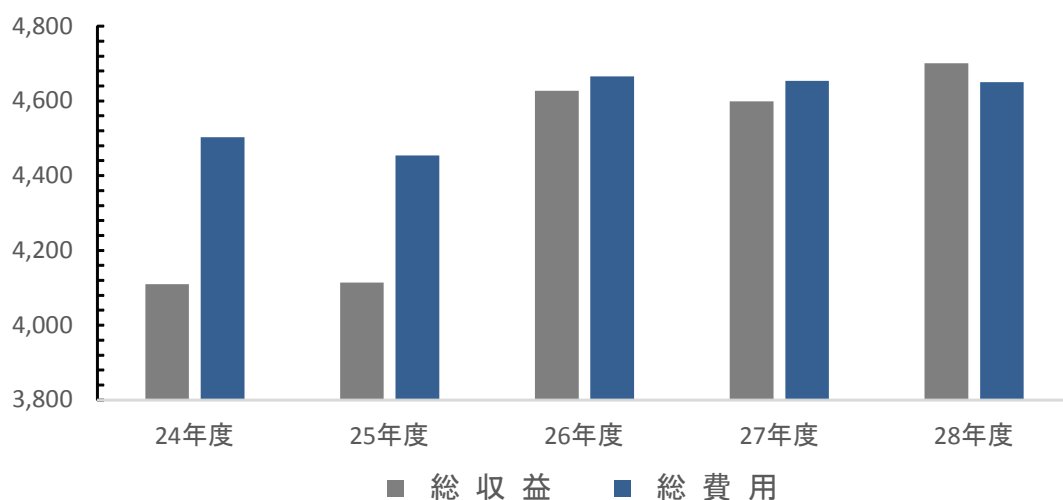
当年度は、総収益に含まれる一般会計からの企業債利子償還負担分である他会計補助金397,552千円を除いた独立採算ベースでの損益では、346,607千円の実質赤字額となっている。

また、経常利益は52,940千円で、これと特別損失1,995千円を合計した額50,945千円が当年度の純利益となっており、前年度純損失55,620千円と比較して106,565千円(191.6%)赤字が減少している。

最近5か年の収益と費用を比較すると次のとおりである。

(単位:百万円)

### 収益及び費用の推移



#### 4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円, %)

資 産 の 部				
区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
1 固定資産	34,232,143	34,767,508	△ 535,365	△ 1.5
(1) 有形固定資産	34,229,409	34,764,661	△ 535,252	△ 1.5
ア 土地	2,126,333	2,126,333	0	0.0
イ 建物	1,703,783	1,750,868	△ 47,085	△ 2.7
ウ 構築物	28,398,145	28,663,210	△ 265,065	△ 0.9
エ 機械及び装置	1,997,647	2,220,600	△ 222,953	△ 10.0
オ 車両運搬具	718	718	0	0.0
カ 工具機器及び備品	2,783	2,932	△ 149	△ 5.1
(2) 無形固定資産	2,734	2,847	△ 113	△ 4.0
ア 施設利用権	2,496	2,609	△ 113	△ 4.3
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	1,469,619	1,693,026	△ 223,407	△ 13.2
(1) 現金預金	836,428	1,046,610	△ 210,182	△ 20.1
(2) 未収金	526,161	533,536	△ 7,375	△ 1.4
(3) 貯蔵品	35,337	35,144	193	0.5
(4) 前払費用	1,273	1,266	7	0.6
(5) 前払金	70,120	76,170	△ 6,050	△ 7.9
(6) 保管有価証券	300	300	0	0.0
資産合計	35,701,762	36,460,534	△ 758,772	△ 2.1

負債の部				
区分	28年度	27年度	増減	増減率
3 固定負債	13,606,506	14,296,621	△ 690,115	△ 4.8
(1) 企業債	13,539,947	14,230,062	△ 690,115	△ 4.8
(2) 引当金	66,559	66,559	0	0.0
4 流動負債	1,544,104	1,564,615	△ 20,511	△ 1.3
(1) 企業債	1,101,015	1,093,248	7,767	0.7
(2) 未払金	364,195	412,602	△ 48,407	△ 11.7
(3) 前受金	22,590	0	22,590	皆増
(4) 預り有価証券	300	300	0	0.0
(5) 引当金	19,303	26,660	△ 7,357	△ 27.6
(6) その他流動負債	36,701	31,805	4,896	15.4
5 繰延収益	11,289,534	11,388,625	△ 99,091	△ 0.9
(1) 長期前受金	22,919,144	22,539,242	379,902	1.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 11,629,610	△ 11,150,617	△ 478,993	4.3
負債合計	26,440,144	27,249,861	△ 809,717	△ 3.0
資本の部				
6 資本金	7,091,835	4,760,332	2,331,503	49.0
(1) 自己資本金	7,091,835	4,760,332	2,331,503	49.0
ア 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
イ 繰入資本金	1,189,755	1,189,755	0	0.0
ウ 組入資本金	5,576,339	3,244,836	2,331,503	71.9
7 剰余金	2,169,783	4,450,341	△ 2,280,558	△ 51.2
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	50,945	2,331,503	△ 2,280,558	△ 97.8
ア 当年度未処分利益剰余金	50,945	2,331,503	△ 2,280,558	△ 97.8
資本合計	9,261,618	9,210,673	50,945	0.6
負債・資本合計	35,701,762	36,460,534	△ 758,772	△ 2.1

(注) この数値は、消費税抜きである。

### (1) 資産

資産総額は35,701,762千円で、その構成は固定資産34,232,143千円（95.9%）及び流動資産1,469,619千円（4.1%）である。また、資産総額は前年度に比べ、758,772

千円（2.1%）減少している。

#### ア 固定資産

前年度末固定資産は34,767,508千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は34,232,143千円となり、535,365千円（1.5%）減少している。また、構築物等の有形固定資産は34,229,409千円で、資産合計の95.9%（前年度95.3%）を占めている。

#### イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金及び預金836,428千円、未収金526,161千円で、前年度に比べ223,407千円（13.2%）減少している。この主な要因は、現金預金が210,182千円（20.1%）減少したことによるものである。

### (2) 負債・資本

負債・資本の総額は35,701,762千円で、その構成は固定負債13,606,506千円（38.1%）、流動負債1,544,104千円（4.3%）、繰延収益11,289,534千円（31.6%）、資本金7,091,835千円（19.9%）、剰余金2,169,783千円（6.1%）である。

負債総額は26,440,144千円で、前年度に比べ809,717円（3.0%）減少している。

#### ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が1年以降に到来する企業債償還元金13,539,947千円である。固定負債は前年度に比べ690,115千円（4.8%）減少している。

#### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が1年以内に到来する企業債償還元金1,101,015千円である。流動負債は前年度に比べ20,511千円（1.3%）減少している。

#### ウ 資本金

資本金は、前年度の利益剰余金2,331,503千円を組み入れたことで、前年度に比べ2,331,503千円（49.0%）増加している。

#### エ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度の純利益で、50,945千円となっている。

これらを合わせた剰余金は、2,169,783千円となっており、前年度に比べ2,280,558千円（51.2%）減少している。

## 5 財政状態に関する主な経営指標

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であることを示す流動比率は、当年度は95.2%と前年度より13.0ポイント低下している。また、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、当年度は57.6%と前年度より1.1ポイント改善している。

## 6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、969,433千円の資金流入で、前年度に比べ51,053千円増加している。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、497,267千円の資金流出で、前年度に比べ34,715千円マイナス幅が増加している。これは主に、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、682,348千円の資金流出で、これは、企業債の償還による支出が企業債による資金調達額を上回ったことによるものである。また、前年度に比べ141,225千円マイナス幅が減少している。

その結果、当年度における資金減少額は210,182千円で、資金期末残高は836,428千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（純損失）	50,945	△ 55,620	106,565
減価償却費	1,374,830	1,365,756	9,074
固定資産除去費	164	36,414	△ 36,250
固定資産売却損益	0	5,864	△ 5,864
貸倒引当金の増減額	7	△ 161	168
長期前受金戻入額	△ 481,564	△ 485,862	4,298
受取利息及び受取配当金	△ 988	△ 1,537	549
支払利息	300,161	319,977	△ 19,816
未収金の増減額	17,228	80,178	△ 62,950
未払金の増減額	8,774	△ 27,271	36,045
たな卸資産の増減額	△ 193	△ 148	△ 45
引当金の増減額	△ 5,648	△ 2,005	△ 3,643
前払費用の増減額	△ 6	△ 42	36
その他の流動負債増減額	4,896	1,277	3,619
小 計	1,268,606	1,236,820	31,786
利息及び配当金の受取額	988	1,537	△ 549
利息の支払額	△ 300,161	△ 319,977	19,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	969,433	918,380	51,053
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 832,309	△ 750,266	△ 82,043
有形固定資産の売却による収入	0	17,040	△ 17,040
国庫補助金等による収入	335,042	270,674	64,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,267	△ 462,552	△ 34,715
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	410,900	249,100	161,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,093,248	△ 1,072,673	△ 20,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,348	△ 823,573	141,225
資金増加額（又は減少額）	△ 210,182	△ 367,745	157,563
資金期首残高	1,046,610	1,414,355	△ 367,745
資金期末残高	836,428	1,046,610	△ 210,182



## 7 むすび

### (1) 業務実績について

給水人口は196,107人で、前年度に比べ3,826人（2.0%）増加している。

普及率は84.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

年間総配水量は22,562,173<sup>m</sup>で、前年度に比べ504,927<sup>m</sup>（2.3%）の増、年間総有収水量は20,723,389<sup>m</sup>で、404,312<sup>m</sup>（2.0%）増加しており、その結果、根幹収入である水道料金収入も増加している。

有収率は91.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減と僅かに下回った。

### (2) 経営成績について

当年度を税抜き収支で見ると、総収益4,700,988千円に対し、総費用は4,650,043千円で、差引き50,945千円の純利益（黒字）となった。

前年度実績では55,620千円の損失であったが、当年度は資産減耗費や職員給与費等の費用が減少し、給水収益及び加入金が増加したため黒字に転じている。

### (3) 財政状態について

当年度末の資産合計は35,701,762千円、負債合計は26,440,144千円であり、資本合計（純資産額）は9,261,618千円となっている。資産及び負債は前年度に比べいずれも減少しているが、純資産額は前年度に比べ50,945千円増加しており、自己資本（純資産）比率も前年度より僅かに改善が見られ、引き続き50%台後半を維持している。

また、企業債償還額が同借入額を上回った結果、同未償還残高は漸減している。

### (4) 資金状況について

業務活動により969,433千円の資金が増加したものの、投資活動により497,267千円、財務活動により682,348千円の資金が減少している。

その結果、当年度の期末の資金は836,428千円となり、期首と比較して210,182千円減少している。また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

### (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は、839,038千円となっている。予算額に対する執行率は76.1%であり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が202,033千円生じ、不用額は61,569千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の555,596千円、施設改良費の271,523千円などである。このうち施設整備費においては、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地区の配水管布設工事などを実施している。また、施設改良費では、老朽管の布

設替え工事などを実施している。

## (6) 役割と方向性について

つくば市の水道事業は、つくばエクスプレス沿線関連開発地区や水道未整備地区への給水を目的とする創設事業を推進し、特に、沿線開発地区の給水戸数は、予定量に達するなど順調に推移しており、水道事業全体の年度末給水普及率は約84.9%、約196千人の給水人口となっている。

しかしながら、事業全体の経営状況は依然として厳しく、当年度においても職員数や経費の削減、さらに加入の促進を図るとともに、漏水頻度の高い老朽配水管の布設替えにより有収率を向上させるなど、引き続き経営改善に努めた。

当年度の年間総配水量は、沿線開発等における戸建て住宅や集合住宅等の小口需要者が増加したこと、研究機関や企業等の大口需要者において、使用水量が僅かに増加したことにより前年度を上回った。しかしながら、小口需要者においては「節水意識の浸透」や、節水型住宅設備導入などの「エネルギー排出削減意識の高まり」が見られ、需要者数の増加が水需要の大幅な増加にはつなげていない状況である。

将来的には、保有資産の老朽化に伴う大幅な施設更新期の到来や、給水区域内人口の減少等に伴う水道料金収入の減少などにより、経営環境が一段と厳しい状況も予測されることから、長期的な視点に立った経営健全化の取組が求められる。

また、「新地方公営企業会計制度」の適用により、地方公営企業の特徴を踏まえつつ、水道事業が民間企業会計とほぼ同一の会計基準で会計処理・決算が行われ、経営判断に必要な損益の認識や資産・負債の把握等を正確に行うことが可能となった。このことにより、これまで以上に財務情報の透明性の確保に努めるとともに、今後の経営戦略に活用していくことが望まれる。

水道料金については、つくば市上下水道審議会からの答申にある「財政状況を考慮しながら適正な時期に料金改定を行うこと」などを踏まえながら、経営基盤の強化に取り組み、懸案である水質悪化地区や整備要望地区への早期対応、老朽化した施設の改良工事の推進などに努め、将来にわたり安全で安心な水道の安定供給が図られるよう望むものである。